

資料1 研究会の概要

下水道財政のあり方に関する研究会開催要領

総務省自治財政局準公営企業室

1 目的

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

こうした中、サービスを将来にわたり安定的に提供していくために、総務省では、地方公共団体に対し、下水道事業への公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定を求めているところである。

また、下水道事業における地方財政措置については、安定的な財政を確保するため、平成17年に設置された「今後の下水道財政の在り方に関する研究会」の報告に基づき、平成18年度から処理区域内人口密度別に汚水費用に対する公費負担を導入する等の見直しが行われた。

前回の見直しから10年近くが経過し、下水道事業を取り巻く環境が変化している中、改めて事業の収入構造・費用構造等を分析・検証し、より効率的・効果的な下水道事業の運営に資する下水道財政のあり方について、調査検討を行うものである。

2 研究テーマ

平成18年度に見直された下水道財政のあり方等の検証・見直し 等

3 スケジュール

平成26年12月から開催する。

4 運営

- ① 研究会は、別紙の構成員をもって構成する。
- ② 研究会の庶務は、総務省自治財政局公営企業課準公営企業室において処理する。
- ③ この要領の定めるもののほか、研究会の運営その他研究会に関し必要な事項は座長が定める。

下水道財政のあり方に関する研究会 構成員名簿

(敬称略)

座長

宮脇 淳 北海道大学公共政策大学院教授

構成員

井手 英策 慶応義塾大学経済学部教授

井上 誠 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課長

宇野 二郎 札幌大学法学部教授

遠藤 徹 米沢市建設部下水道課長

北村 隆靖 吉野ヶ里町環境課長

小池 信之 新潟大学経済学部教授

新田 芳昭 金沢市企業局経営企画部長

沼尾 波子 日本大学経済学部教授

宮下 俊一 明石市下水道部下水道総務課長

渡邊 聡 横浜市環境創造局担当理事（下水道計画調整部長）

大村 慎一 総務省自治財政局公営企業課長

オブザーバー

佐藤 修児 農林水産省農村振興局整備部農村整備官付
農村整備官補佐水谷 好洋 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課浄化槽推進室浄化槽企画官

今後のスケジュール

○平成 26 年 12 月 10 日（水） 第 1 回研究会開催

- ・ 下水道事業及び下水道財政の概要
- ・ 下水道事業をめぐる最近の動き（法適化、経営戦略）
- ・ 下水道事業における近年の費用及び収入構造の分析

○3～4 回程度研究会を開催

〔検討事項〕

- ・ 下水道財政のスキームの検証
- ・ 使用料水準のあり方の検討
- ・ 経営戦略の策定要請等を踏まえた検討
- ・ 高資本費対策のあり方の検討 等

○平成 27 年 5 月～6 月目途 取りまとめ